

【アメリカ】 ジェームズ・アンダーソン氏の国防副次官への 指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2020年5月7日、国防副次官に指名されたジェームズ・アンダーソン氏の指名承認公聴会が上院軍事委員会で開催され、2020年6月3日に、上院本会議で指名が承認された。アンダーソン氏の見解を、日本関係に注目して紹介する。

1 概要

2020年5月7日、連邦議会上院軍事委員会は、トランプ（Donald Trump）大統領によって次期海軍長官に指名されたケネス・ブレイスウェイト（Kenneth Braithwaite）氏、次期国防副次官（政策担当）に指名されたジェームズ・アンダーソン（James Anderson）氏、次期空軍参謀総長に指名されたチャールズ・ブラウン（Charles Brown）氏の指名承認公聴会を開催した¹。三者は、この指名承認公聴会で証言を行うと同時に、委員会の側から事前に示された質問文書への回答書も提出した。このうちアンダーソン氏は、質問文書の中で日本についても多く言及した²。

アンダーソン氏は、2018年5月から国防次官補（戦略・計画・能力担当）を務めていたが（2020年6月まで）、2019年7月からは国防副次官代行（政策担当）のポストも兼務していた（2020年2月まで）。また、2020年2月にジョン・ルード（John Rood）国防次官（政策担当）が退任した後は、国防次官代行（政策担当）のポストも兼務するようになった³。

アンダーソン氏の国防副次官への指名は、2020年6月3日に、上院本会議で承認された（賛成 78、反対 17、不投票 5）⁴。アンダーソン氏は、国防副次官に就任した後も、国防次官代行のポストを引き続き兼務している（2020年7月現在）⁵。

2 アンダーソン氏の見解

(1) 日本

日米同盟の重要性については、日米同盟がインド太平洋地域における「平和と繁栄の基軸（cornerstone）」であると指摘した。日本への米軍のアクセスについては、同盟のコミットメントを維持するためだけでなく、米国民や同盟国・パートナー国を脅かす脅威に対処する上で

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020年7月8日である。

¹ “Nominations--Braithwaite--Anderson--Brown,” Hearing of the Committee on Armed Services, Senate, 116th Congress, 2nd Session, May 7, 2020. <https://www.armed-services.senate.gov/hearings/20-05-07-nominations_braithwaite--anderson--brown>

² “Advance Policy Questions for Dr. James H. Anderson, Nominee for Appointment to be Deputy Under Secretary of Defense for Policy,” Senate Armed Services Committee <https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Anderson_APQs_05-07-20.pdf>

³ Aaron Mehta, “Senate Confirms Anderson, Mercado to Defense Policy Jobs,” Defense News, June 3, 2020. <<https://www.defensenews.com/congress/2020/06/03/senate-confirms-anderson-mercado-to-defense-policy-jobs/>>などを参照。

⁴ “Roll Call Vote 116th Congress, 2nd Session, Vote Number 109,” United States Senate, June 3, 2020. <https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll_call_lists/roll_call_vote_cfm?congress=116&session=2&vote=00109>

⁵ 2020年6月10日には、トランプ大統領が、アンソニー・タタ（Anthony Tata）氏を次期国防次官（政策担当）に指名したが、2020年7月現在、指名は承認されるに至っていない。Connor O'Brien, “Trump Taps Retired General and Fox News Regular as Pentagon Policy Chief,” *Politico*, June 10, 2020. <<https://www.politico.com/news/2020/06/10/trump-fox-news-pentagon-policy-chief-31217>>などを参照。

も重要であるとした。

また、米中の戦略的競争においても、日米同盟は不可欠な存在であると指摘した。同盟が米側にとっての大きな強みであるとした上で、即応性と能力を備えた在日米軍の存在が、競争相手の行動を制限することになるとした。

2021年3月に失効期限を迎える防衛費分担特別協定（Special Measure Agreement: SMA）をめぐる日米交渉の見通しについては、日米同盟を引き続き強固なものにすることが、交渉の優先事項になるとした。他方、日米の公平な責任分担を実現し、トランプ政権が求める同盟国の負担増を後押しするような協定の妥結を、引き続き目指していくとも主張した。

（2）朝鮮半島

米韓同盟の重要性については、米韓同盟がインド太平洋地域における「平和と安全の要衝（linchpin）」であると指摘した。また、朝鮮半島の恒久的な平和に向けて、米韓が引き続き北朝鮮の「最終的かつ完全に検証された非核化（final, fully verified denuclearization: FFVD）」を求めていくとした。

SMAをめぐる米韓交渉については、米韓同盟に対する韓国側のこれまでの貢献を称賛する一方、複雑化する脅威に結束して対処するためには、米韓双方が負担を増やさなければならないと述べ、韓国側により多くの負担を求めているとした。

北朝鮮問題については、北朝鮮が核・ミサイル技術を飛躍的に向上させ、米国、同盟国、パートナー国にとっての大きな脅威になっていると指摘した。

（3）中国

中国に関しては、現在を「大国間競争の時代」として「国家防衛戦略（National Defense Strategy: NDS）」（2018年1月公表）と、中国とロシアを米国に対する「主要な挑戦者」としてエスパー（Mark Esper）国防長官の見解に賛同するとした。

「一帯一路」政策については、中国の外交政策とイデオロギーを支持する地球規模ネットワークの構築を目指すものであると指摘した。また、米国は、公平さや透明性を備える質の高い開発には反対しないとす一方、こうした国際基準を満たさない開発については懸念しているとした。加えて、近年は、海外における中国の軍事的プレゼンス拡大も、「一帯一路」政策の目的になっていると指摘した。

（4）インド太平洋地域

この地域における米中の軍事バランスについては、現在は米国に優位であるとする一方、その優位性は徐々に侵食されているとの認識を示した。

この地域の同盟については、米国の戦略にとって、同盟が基盤になるとの見方を確認した上で、同盟国との相互運用性を強化することや、同盟国が必要とする能力を確保することが、国防省にとっての優先課題になるとした。また、同盟国と連携して新たなパートナー国を取り込み、「自由で開かれたインド太平洋」を維持するために必要な地域ネットワークを、引き続き構築していくと主張した。

「自由で開かれたインド太平洋」の考えについては、ルールに基づく国際秩序を強化するものであると指摘した。加えて、安定した安全保障環境、航行及び移動の自由、自由かつ公平で

相互的な経済・貿易関係を通して、各国に選択の自由を提供するものであるとも指摘した。

(5) 新型コロナウイルス問題

新型コロナウイルスの感染拡大問題に関しては、国防省による米国内での取組や、海外での米国民保護の取組を紹介した。また、新型コロナウイルス対策にあたる米軍関係者には、基準を満たした個人防護具を提供し、任務終了後にはウイルス検査や行動制限を義務付けているとした。

加えて、中国・ロシアによる新型コロナウイルス関連の虚偽情報については、政府を挙げた（whole-of-government）対応が求められる中で、国防省も重要な役割を果たしているとした。具体的には、同盟国・パートナー国との通信回線を維持する取組や、自由に開かれた報道を通して、米国の行動を説明する試みを紹介した。また、在外米軍の即応性が、地域の安定を確かなものとし、国内コロナウイルス対策に集中する余裕を各国に与えているとした。